

- 行政の革新を通じた国民の利便性の向上や新規ビジネスの促進のために、また、社会的課題の解決のために（民間の「公」を担う活動を促進するなど）、どのようなIT（コミュニケーション機能や情報処理機能）の活用の方策があるか。その実現に向けた課題は何か。
- 政府の意思（政策）決定過程への国民の参画について、ITはどのように役立つか。また、その際の課題は何か。
〔例えば、本懇談会の取組を例にしつつ、審議会等における議論を開かれたものにするについてどう考えるか。〕

（第5回データ資料集）

内閣官房行政改革推進本部事務局

世界最先端IT国家創造宣言 (平成25年6月14日閣議決定)

I. 基本理念

1. 閉塞を打破し、再生する日本へ

- 景気長期低迷・経済成長率の鈍化による国際的地位の後退
- 少子高齢化、社会保障給付費増大、大規模災害対策等、課題先進国
- 「成長戦略」の柱として、ITを成長エンジンとして活用し、日本の閉塞の打破、持続的な成長と発展

2. 世界最高水準のIT利活用社会の実現に向けて

- 過去の反省を踏まえ、IT総合戦略本部、政府CIOにより、省庁の縦割りを打破、政府全体を横串で通し、IT施策の前進、政策課題への取組
- IT利活用の裾野拡大に向けた組織の壁・制度、ルールの打破、成功モデルの実証・提示・国際展開
- 5年程度の期間（2020年）での実現
- 工程表に基づきPDCAサイクルを確実に推進

II. 目指すべき社会・姿

世界最高水準のIT利活用社会の実現と成果の国際展開を目標とし、以下の3項目を柱として取り組む。

1. 革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現

- 公共データの民間開放（オープンデータ）の推進、ビッグデータの利活用推進（パーソナルデータの流通・促進等）
- 農業・周辺産業の高度化・知識産業化、○オープンイノベーションの推進等
- 地域（離島を含む。）の活性化、○次世代放送サービスの実現による映像産業分野の新事業の創出

2. 健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会

- 健康長寿社会の実現、○世界一安全で災害に強い社会の実現
- 効率的・安定的なエネルギーマネジメントの実現、○世界で最も安全で環境にやさしく経済的な道路交通社会の実現
- 雇用形態の多様化とワークライフバランスの実現

3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現

- 利便性の高い電子行政サービスの提供、○国・地方を通じた行政情報システムの改革
- 政府におけるITガバナンスの強化

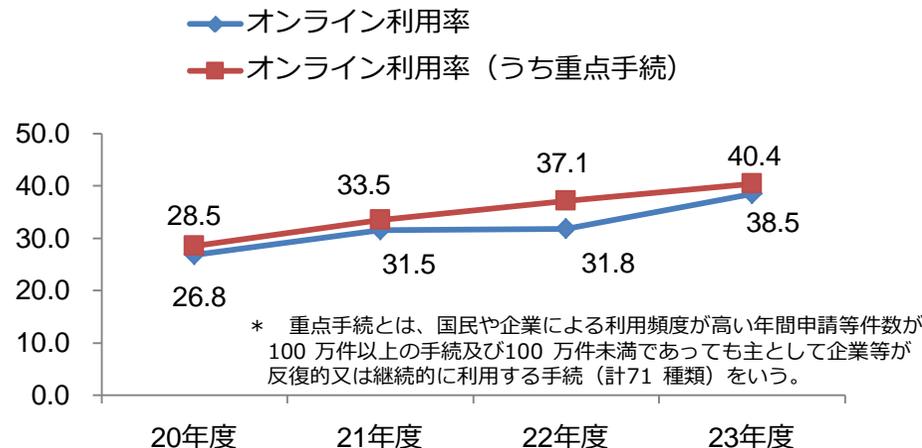
電子政府の取組

- 電子政府とは、行政内部や行政と国民・事業者との間で書類ベース、対面ベースで行われている業務をオンライン化し、情報ネットワークを通じて省庁横断的、国・地方一体的に情報を瞬時に共有・活用する新たな行政を実現するもの（「IT基本戦略」（2000年（平成12年）11月27日IT戦略会議決定））。
- 現在、利用者本位の、簡素で効率的な政府の実現に向けて、行政手続のオンライン利用の促進、行政情報の電子的提供・オープンデータの推進、業務・システムの最適化、情報システムに係る政府調達改善、情報セキュリティ対策等を推進。

電子政府の総合窓口e-GOVのトップページ（簡易版）



国の行政機関が扱う手続のオンライン利用率の推移



- オンライン利用拡大行動計画（H20.9IT戦略本部決定）により、これまでの取組を抜本的に見直し、利用頻度の高い手続に重点化し、オンラインの利用促進策を集中的に実施。
- 新たなオンライン利用に関する計画（H23.8IT戦略本部決定）により、オンライン利用の範囲の更なる見直し、重点手続を中心にサービスの品質向上に重点を置いたオンライン利用の改善等を実施。

適切な地域医療・介護等の提供、健康増進等を通じた健康長寿社会の実現

- 現状** (1) 地域における医師の不足・偏在、医療従事者の負担増
 (2) 超高齢化社会の到来による医療・介護需要の増大

取組 データを利活用した健康増進・管理や疾病予防の仕組みの構築、必要な時に効果的・効率的な医療介護や生活支援サービス等を安心して受けられる持続的な体制を整備

将来像 国民が長く健康で自立して暮らすことができる社会（健康長寿社会）の実現



具体的な取組

- ① 効果的・効率的で高品質な医療・介護サービスの展開**
 - 医療情報連携ネットワークの標準化、費用対効果向上を図り、全国へ普及・展開
 - 地域包括ケアに関わる多様な主体の情報共有・連携推進
 - 生活支援サービス等に関するロボット技術等の開発
- ② 現役世代からの健康増進等、医療・健康情報等の各種データの活用推進**
 - データに基づく保健指導、国民の健康増進・健康管理方策の確立
 - 保険者等によるレセプト情報等の利活用による効果的な医療提供の取組
 - 日本の食生活等を踏まえた健康増進モデルの検討、普及

KPI

- ・医療情報連携ネットワークの全国への普及・展開
- ・多様な主体が情報連携を行う仕組みの普及状況
- ・健康寿命の延伸、世界最高水準の健康寿命の維持

「神奈川マイカルテ」の概要

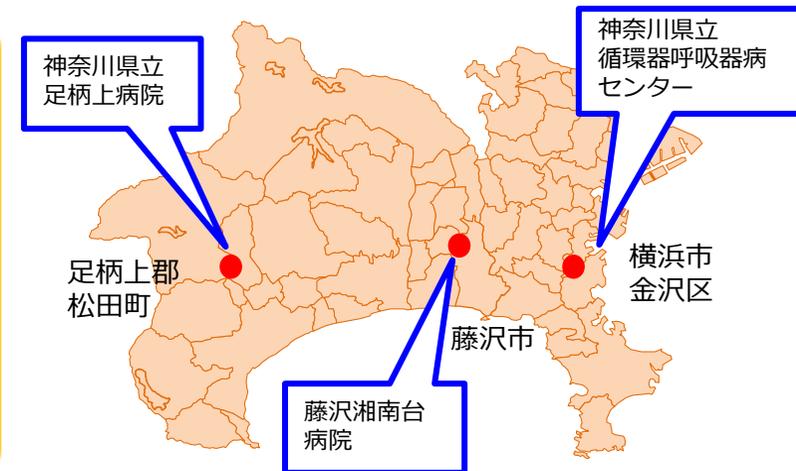
- ICTを活用し、医療提供施設と患者間の医療情報共有とセルフケアを推進
- 個人が電子データとして持つことができる医療情報や健康情報を、自らの携帯端末等で管理・活用する仕組みを構築
- 持続可能なシステムとするため、公費によらない民間運営を目指す

- 「お薬手帳の電子化」に取り組む（平成25年5月から実証実験開始）
- 将来的には、医療情報や健康情報の活用を目指す

- スマートフォンアプリ「お薬手帳」の仕組み
→ 薬局でQRコードをもらい、個人が読み取る

- 実証実験の実施地域・施設
→ 3病院周辺の薬局（50か所）

お薬手帳情報の登録の流れ



佐賀市において、地域の見守りをICTで推進する「民生委員・児童委員におけるタブレット端末の活用実証研究」を開始（平成26年2月～）

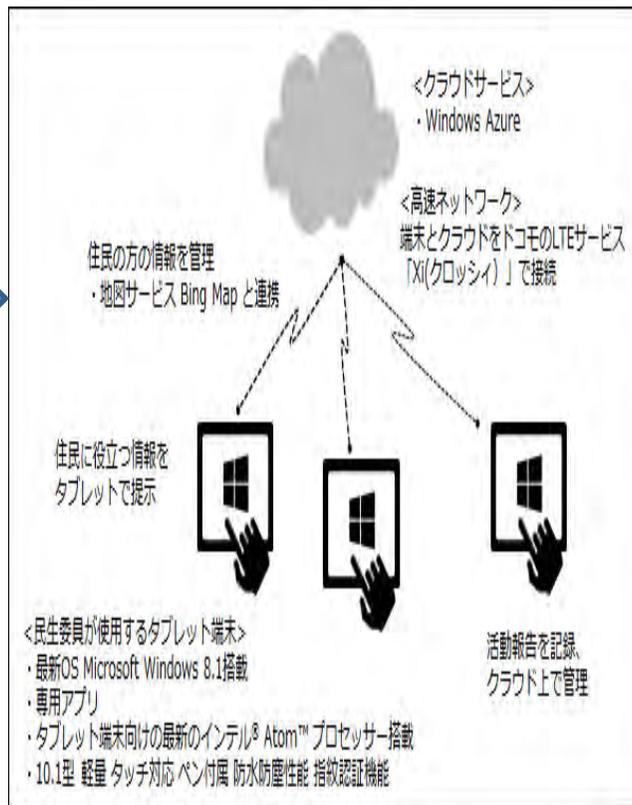
手作業で集計していた活動報告をクラウド上に一元管理

→ 集計ミスや引継ぎ漏れを減らし、より効率的できめ細かな「地域の見守り」を実現

現在の民生委員・児童委員活動イメージ図



「タブレット端末の活用実証研究」イメージ図



タブレット端末のアプリ画面

(出典) 佐賀県、佐賀市、佐賀市民生委員児童委員協議会、木村情報技術株式会社、日本マイクロソフト株式会社、インテル株式会社、株式会社NTTドコモによる報道資料（平成26年1月15日）

社会保障・税番号制度の概要

- 社会保障・税番号（いわゆる「マイナンバー」）は、国民一人ひとりに指定される唯一無二の番号である。
- これにより、各行政機関が保有する国民（住民）の情報について、正確に名寄せ（同一人の情報と確認）できる。
- 各機関が保有する同一人の情報について、情報システムにより、必要な限度において複数の機関間で共有できる。
- 個人番号カードにより高精度な本人確認が可能になる。

【メリット】

- 添付書類の削減など国民の利便性が向上する。
- 行政運営が効率化するとともに、不正発見が容易になるなど公平性も確保される。

【デメリット】

- 個人情報への漏えいやなりすまし犯罪などへの懸念が増大
→ マイナンバー及びそれとともに用いられる個人情報の目的外利用の禁止、マイナンバーのみでの本人確認の禁止、監視機関の設置など各種保護措置が講じられる。

オバマ政権におけるオープン・ガバメントの3つの柱

	Transparency (透明性)	Participation (国民参加)	Collaboration (官民連携)
サービス事例	<ul style="list-style-type: none"> • Data.gov 	<ul style="list-style-type: none"> • Open For Questions • Regulation.gov 	<ul style="list-style-type: none"> • Aristotle
サービス概要	<ul style="list-style-type: none"> • 連邦政府や省庁が実施した調査のローデータや二次データ等を検索・ダウンロード可能 	<ul style="list-style-type: none"> • 広く国民から意見を募集 • 規制等の検索・コメントが可能 	<ul style="list-style-type: none"> • 国防総省関係科学者のためのオンラインシステム
特徴	<ul style="list-style-type: none"> • データフォーマットが多様 • ローデータへのアクセスも可能 	<ul style="list-style-type: none"> • 規制・関連資料が一覧 • 国民からアジェンダ設定が可能 • 政策担当者（大統領等）からのコメント • VOTE機能 	<ul style="list-style-type: none"> • 国防総省関係者に加え、許可されたものが参加 • 数万のプロジェクトやトピックについて議論
日本での類似サービス	<ul style="list-style-type: none"> • e-stat (ただしローデータはない) 	<ul style="list-style-type: none"> • 規制改革要望 • パブリックコメント 	<ul style="list-style-type: none"> • Creative commons

(出典) 「海外におけるオープン・ガバメントの取り組み」 (2009年12月経済産業省)

海外におけるオープンガバメントの事例

国	サービス名	サービスの概要	参考画像
アメリカ	TEXTIZEN	フィラデルフィア市が導入している政策を決める時に市民から直接意見を聞くアプリ。例えば、大通りの歩道に「自転車の利用を増やすにはどうすればいいか？」という質問を投げかけ、市民は、「自転車専用レーンを作る」や「シェアリングを始める」などの選択肢から選ぶことができる。	 <p>(出典) NHKクローズアップ現代 (25年4月1日放送)</p>
	Pulse Point	カリフォルニア州などの消防署が始めた、新たな救急救命のアプリ。心臓発作を起こした人がいるという情報を半径400メートル以内にいる市民に知らせ、救急隊員が来るまでの間、AEDなどでの処置をお願いする。	 <p>(出典) NHKクローズアップ現代 (25年4月1日放送)</p>
イギリス	Fix My Street	地域内で起きている問題（壊れている箇所や落書きなど）をレポートできるサイト。周辺地域で起こっている問題、解決された問題が地図上で一覧になっており、住民同士で共有することができる。全体で何件の問題があり、何件解決されているのか、どのような問題が放置されているのかが解る。	 <p>(出典) http://www.fixmystreet.com/</p>

(参考) NHKクローズアップ現代 (25年4月1日放送) HP (http://www.nhk.or.jp/gendai/kiroku/detail_3326.html) 及び富士通総研「Economic Review vol13」(2009年1月)

DATA BETA GO.JP データカタログサイト 試行版

新着情報 利用規約 データ オープンデータの取組 コミュニケーション 統計情報

このサイトについて

このサイトは、「データカタログサイト」の試行版として、各府省の保有データをオープンデータとして利用できる場をつくり、データの提供側・利用側双方にオープンデータのイメージを分かりやすく示すことを目的としています。これにより、オープンデータの利用を促進しその利用事例の収集に役立てるとともに、試行版に対する利用者等の意見をもとに、本格的な「データカタログサイト」の整備に向けた改善点の検討を行います。

登録しているデータについては、「電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ」において重点分野とされた白書、防災・減災情報、地理空間情報、人の移動に関する情報、予算・決算・調達情報を中心に登録しております。

新着情報

システムの定期メンテナンスのお知らせ 2014/01/06

データカタログサイト試行版 (data.go.jp) を開設しました。 2013/12/20

データ

DATA SET ORGANIZATION
GROUP TAG

データセット 組織 グループ タグ
データ状況

オープンデータの取組 (リンク集)

OPEN DATA LINKS

オープンデータに関する方針・決定
公共データ活用事例一覧
各府省データベースサイト一覧

コミュニケーション

意見受付コーナー 意見・回答公開コーナー
開発者向けコーナー 掲載データ利用の促進情報

- 日本政府の統合的なオープンデータ・ポータルサイト

- 9408件のデータセットを掲載し、**2013年12月20日**にスタート

※ 行革推進本部事務局が推進している行政事業レビューシートも入る予定

福井県鯖江市 / オープンデータの取組

官・民が新たなサービスを考案

行政のデータ

変換

XML形式による
データ交換で
誰でも
加工が可能に

市バスの運行情報

AEDやトイレの位置情報

避難所の位置・ルート

このパッケージが鯖江の新しさ

例えると・・・

羊毛

変換

毛糸にすることで何にでも
加工が可能に

セーター

マフラー

ニット帽

税金はどこへ行った? WHERE DOES MY MONEY GO? GO?

—— あなたが払った税金が1日あたりどこにいくら使われているかを知る市民主導のプロジェクト ——

納税額を年収に応じて表示。
自分が納めた税金が、1日あたり何にいくら使われているかを可視化する。

「税金はどこへ行った？」は、英国で開発されたオープンソースのソフトを活用し、日本国内**67自治体**へ拡大（2014年1月9日現在）

WHERE DOES MY MONEY GO? 税金はどこへ行った?

あなたが横浜市に納めた税金がどこで使われているかをお示しします

横浜市の例

使途一日あたり 使途別予算額 このサイトについて データの出所 開発者 関連サイト お問い合わせ

あなたの世帯タイプは?



単身世帯



扶養有り

年収

あなたの年間収入を選んでください

あなたの横浜市税(年間)

¥4,000,000



¥200,400

あなたの市税は、1日当たり、どこで、いくら使われているか?



(出典) <http://spending.jp/>

総務省が実施中の実証実験からデータを提供し、アプリケーションを開発

実証実験	開発者サイト
2. 社会資本実証	http://opendata.esg-front.jp/

- 1.自治体行政情報実証
- 2.社会資本実証
- 3.観光実証
- 4.防災実証
- 5.公共交通実証
- 6.統計情報・データカタログ実証
- 7.花粉症関連情報実証

→ まだ間に合います！

流山市Webアプリコンテスト

アイデア(市役所)部門

最優秀賞 「ながれやまホカサポ(保活サポート)」

『流山市に転入してきて土地勘のない人でも、スムーズに適切なタイミングで保育園探しができる「保育園入園までの必須アプリ」』

アイデア(市議会)部門

最優秀賞 「流山オープン議会」

『中高生が社会の授業で「市議会」について学べる！市の政策に興味のない若い世代に市議会について興味・関心をもってもらい、市を活性化させる。市議会議員をキャラクター化して、議会での討論を再現。なじみやすいキャラクターと興味をひく演出で、中高生に市議会について興味をもってもらう。』

プログラミング部門

最優秀賞 「流山百歌」アプリ

『小林一茶の第二の故郷と言われる流山市にちなんだアプリということで、「俳句」をコンセプトに作成しました。投稿はその場でスマートフォンを利用すること、閲覧は自宅でPCやタブレットを利用することを想定しており、それぞれにふさわしいインターフェイスを提供しています。』

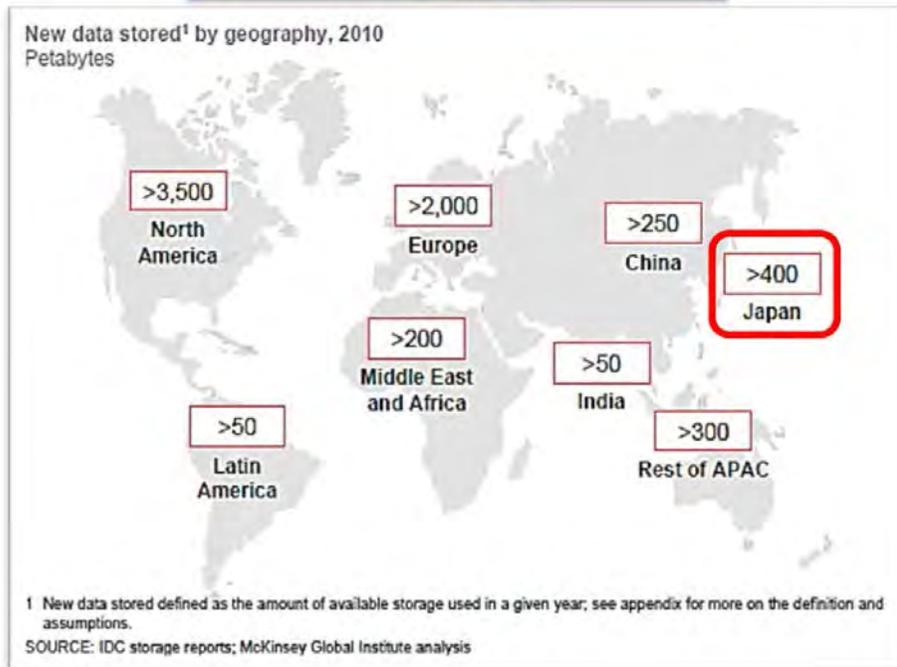
優秀賞 「ごみ分別・処分方法検索アプリ」アプリ

『捨てたいごみのリストと、ユーザの居住地域を選択すると、ごみを捨てる曜日や、処分方法などを確認することができる。管理画面からごみのデータを編集することもできる。』

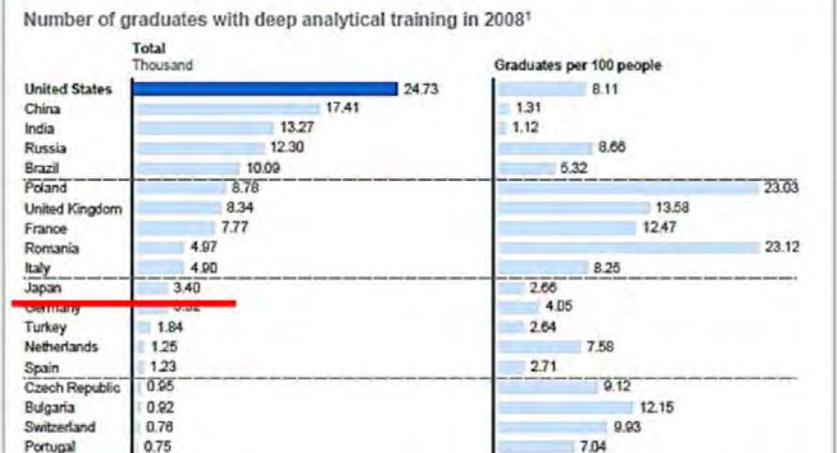
ビッグデータの活用に関する人材

- 統計学や機械学習に関する高等訓練の経験を有し、データ分析を行うという深い分析に係る才能を有する大学卒業生数(2008年)について、国際的には、米国の2万4,730人、中国の1万7,410人、インドの1万3,270人に比べて、日本は3,400人。

新たに蓄積されたデータ量 (地域別)



深い分析の訓練を受けた新たな大学卒業生数 (地域別)



¹ These data count new graduates, i.e., a flow of deep analytical talent, which we define as people with advanced training in statistics and/or machine learning and who conduct data analysis.

² Other includes Finland, Estonia, Croatia, Slovenia, Iceland, Cyprus, Macedonia, and Malta.

SOURCE: Eurostat; Russia Statistics; Japan Ministry of Education; India Sat; NASSCOM Strategic Review 2005; China Statistical Yearbook; China Education News; IMF World Economic Outlook Database

【参考】

McKinsey Global研究所のレポートによれば、2018年までにアメリカ合衆国だけで140,000~190,000人のデータサイエンティストが不足すると予測。

【出典：McKinsey Global Institute「Big data: The next frontier for innovation, competition, and productivity」(平成23年5月)】

(注) 総務省情報通信審議会 ICT基本戦略ボード ビッグデータの活用に関するアドホックグループ 取りまとめ(平成24年5月17日)を参考に当事務局において作成

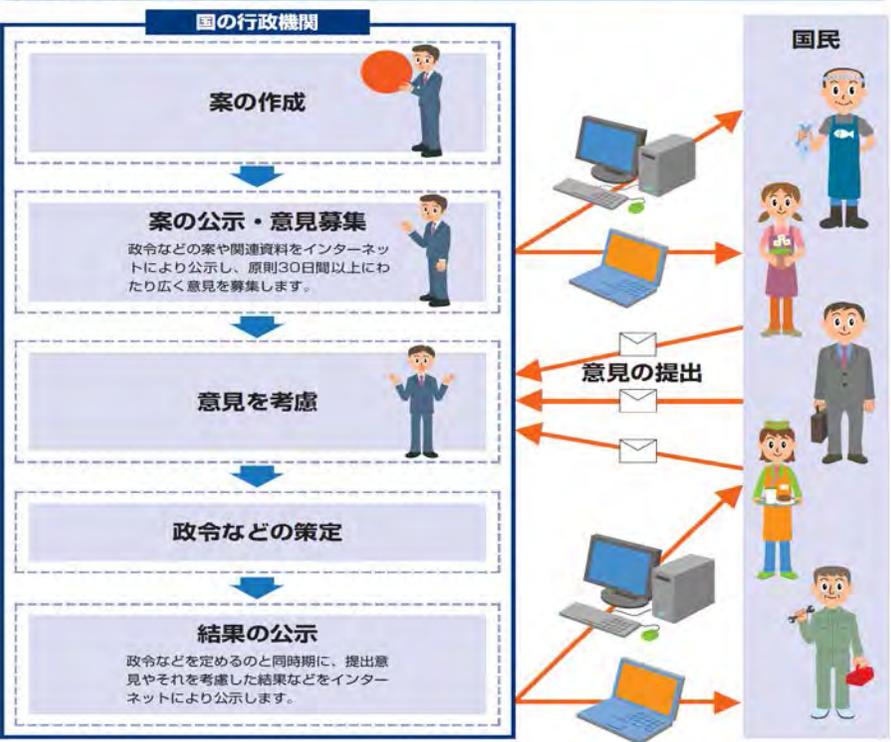
行政手続法に基づく意見公募手続 (パブリック・コメント) の概要

どんなものに意見を提出できるの？

以下のものの案に対して意見を提出できます。[ただし、一部例外があります。くわしくは、行政手続法をご覧ください。]

政令	憲法および法律の規定を実施するために、内閣が制定する命令
府省令	それぞれの府省の大臣が、主任の行政事務について制定する命令
告示	国の行政機関がその決定した事項などを、広く一般に知らせるためのもの (このうち処分の要件を定めるものの案に対して、意見を提出できます)
審査基準	申請に対して許可などをすべきかどうかなどを判断するための具体的な基準
処分基準	許可や免許の取消などの不利益処分をすべきかどうかなどを判断するための具体的な基準
行政指導指針	複数の人に対して行おうとする行政指導に共通する事項

意見公募手続の流れ



(出典) パブリック・コメントのパフレット (総務省行政管理局)

規制改革ホットライン (内閣府) について

内閣府規制改革推進室は、環境や技術変化に対応した規制改革をタイムリーかつ着実に進めるため、広く国民や企業等からの提案を受け付ける「規制改革ホットライン」を設置 (平成25年3月22日)

※ 受付件数 : 2,183件 (平成26年1月31日現在)

(出典) 「規制改革ホットライン」 (内閣府規制改革推進室) H P 14

審議会の整理合理化計画に関する基本計画 (平成11年4月27日閣議決定) 別紙3 - 抜粋 -

別紙3 審議会等の運営に関する指針

(4) 公開

- ① 審議会等の委員の氏名等については、あらかじめ又は事後速やかに公表する。
- ② 会議又は議事録を速やかに公開することを原則とし、議事内容の透明性を確保する。なお、特段の理由により会議及び議事録を非公開とする場合には、その理由を明示するとともに、議事要旨を公開するものとする。
ただし、行政処分、不服審査、試験等に関する事務を行う審議会等で、会議、議事録又は議事要旨を公開することにより当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害するおそれがある場合は会議、議事録又は議事要旨の全部又は一部を非公開とすることができる。
- ③ 議事録及び議事要旨の公開に当たっては、所管府省において一般の閲覧、複写が可能な一括窓口を設けるとともに、一般のアクセスが可能なデータベースやコンピュータ・ネットワークへの掲載に努めるものとする。

各府省における審議会等の開催例（25年11月18日～22日）

日時	9:00～	10:00～	11:00～	12:00～	13:00～	14:00～	15:00～	16:00～	17:00～	18:00～
11月18日(月)		第38回社会保障審議会福祉文化分科会(厚労省)			第7回薬事・食品衛生審議会医薬品第二部会(厚労省)	第494回食品安全委員会(内閣府) 情報公開・個人情報保護審査会第5部会(内閣府)	第6回規制改革会議農業WG(内閣府)		※ 第12回消費者委員会家庭用電気料金の値上げ認可申請に関する調査会(内閣府)	
						第7回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会(厚労省)	第105回労働政策審議会労働条件分科会(厚労省)		第11回交通政策審議会航空分科会基本政策部会(国交省)	
11月19日(火)	第23回沖縄復興審議会(内閣府)	第20回規制改革会議(内閣府)	第41回原子力委員会臨時会議(内閣府)			第98回食品安全委員会農業専門調査会幹事会(内閣府)	第45回退職手当・恩給審査会恩給分科会(総務省)		第295回官民競争入札等監理委員会入札監理小委員会(内閣府)	
		第79回食品安全委員会肥料・飼料等専門調査会(内閣府)	第3回風しんに関する小委員会(厚労省)	第4回中小企業政策審議会小規模企業基本政策小委員会(経産省)		第5回産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会容器包装リサイクルWG(経産省)・第4回中央環境審議会循環型社会部会容器包装の3R推進に関する小委員会(環境省)合同会合	第53回社会保障審議会障害者部会(厚労省)			
11月20日(水)		第120回官民競争入札等監理委員会(内閣府)	第256回中央社会保険医療協議会総会(厚労省)	第95回中央社会保険医療協議会薬価専門部会(厚労省)		第124回食品安全委員会添加物専門調査会(内閣府)	第8回金融審議会新規・成長企業へのリスクマネーの供給のあり方等に関するWG(金融庁)			
						第182回医道審議会医道分科会(厚労省)				
11月21日(木)		第7回規制改革会議農業WG(内閣府)				情報公開・個人情報保護審査会第1部会(内閣府)	情報公開・個人情報保護審査会第4部会(内閣府)			
						第15回規制改革会議雇用WG(内閣府)				
11月22日(金)		第37回原子力損害賠償紛争審査会(文科省)	平成25年度第1回教科用図書検定調査審議会(文科省)		第70回統計委員会(内閣府)	情報公開・個人情報保護審査会総会(内閣府)	第13回規制改革会議創業・IT等WG(内閣府)			
		第256回中央社会保険医療協議会総会(厚労省)				第15回社会保障審議会統計分科会疾病・傷害及び死因分類専門委員会(厚労省)	第15回社会保障審議会生活保護基準部会(厚労省)			
		第5回規制改革会議貿易・投資等WG(内閣府)				第7回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会化学物質調査会(厚労省)・第132回化学物質審議会審査部会(経産省)合同会合	第13回労働政策審議会安全衛生分科会じん肺部会(厚労省)			
					第48回交通政策審議会海事分科会船員部会(国交省)					第36回社会保障審議会医療部会(厚労省)

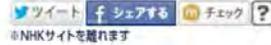
**審議会等の数：124
(平成25年4月1日現在)**

(注)1 各府省における計124審議会等(本会議)のほか、本会議にぶらさがる部会・分科会等の会議も対象に当事務局において開催状況を調べ作成した。
2 11月18日(月)の「※」は、第8回消費者委員会公共料金等専門調査会(内閣府)〈17:57～18:16〉である。

NHK NEWS WEB 打倒“予定調和”ある懇談会の挑戦

打倒“予定調和”ある懇談会の挑戦

1月31日 15時35分



※NHKサイトを離れます

ともすれば「予定調和で閉鎖的」と批判されることも多い政府の審議会や懇談会。去年10月から始まった内閣官房行政改革推進本部の「国・行政のあり方に関する懇談会」は、活発な意見が交わされる開かれた議論の場を目指そうと、インターネット中継やツイッターによる意見の受け付けなどさまざまな試みを行っています。

30日開かれた4回目の会議では、政府としては初めて、グラフィックレコーディングと呼ばれる手法を取り入れました。どのような効果があったのでしょうか。

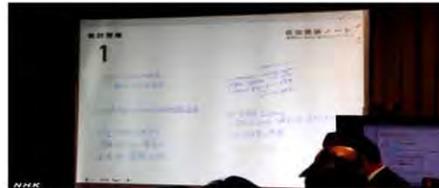
(ネット報道部 山本智)



■ 議論は活性化されたのか

会議では、自然災害や新型インフルエンザなどのリスクに対処するうえで、行政や企業、地域はどのような役割分担を行うべきかをテーマに議論が行われました。最初はタブレット端末の使い方に慣れなかったメンバーもいたようでしたが、会議が始まって30分もすると、モニターにはメンバーが書き込んだ意見や質問が次々に映し出されるようになりました。また、学生たちが制作するグラフィックレコーディングをタブレット端末で確認する姿も見られました。福田行政改革担当大臣も最後まで会議に参加し、時折、タブレット端末をチェックしながら議論の行方を見守っていました。

会議は、コーディネーターを務める内閣官房の担当者が、モニターに映し出された書き込みを紹介しながら進められました。それぞれのメンバーの質問や意見を全員が共有することで、議論がスムーズに流れているように感じました。政府の審議会や懇談会といえば、用意された資料やパワーポイントを説明するのに大半の時間が割かれるケースが多いのですが、この日の会議では全体の半分以上が意見の交換に費やされ、予定の時間を30分近くオーバーして終了しました。



懇談会のメンバーの受け止めもおおむね好評だったようです。メンバーの1人で、グラフィックレコーディングを初めて体験した慶應義塾大学環境情報学部の大木聖子准教授は「ほかのメンバーが発言している最中に意見を書き込むことに最初はためらいもあった。ただ、議論の内容をリアルタイムで共有できるのが面白いと思ったり、慣れれば、議論を深める学習効果も上がってくるのではないかと話していました。

■ 議論の内容は分かりやすく伝わったのか

視覚化された会議の内容は、インターネット中継でも公開されました。この日の会議

を視聴したユニークユーザー数は約1300人。前回までの議論では800人程度だったということなので、大幅に増えたことになります。また、ツイッターなどには「こうした議論に自分たちも参加できる仕組みはないのか」といった意見も寄せられていました。

学生たちが制作したグラフィックレコーディングは、デザインなどを整理したうえで、懇談会のホームページに掲載されることになっています。行政改革推進本部事務局の新井誠一参事官は「単なる議事録でなく、議論の過程を分かりやすく視覚化したグラフィックレコーディングを掲載することで、より若い世代に行政に関心を持ってもらうきっかけ作りになってほしい」と話しています。



グラフィックレコーディングは、次回以降の会議でも続けていくということです。活発に開かれた議論の場を目指してユニークな取り組みを続ける「国・行政のあり方に関する懇談会」。“予定調和”を打破して、より多くの市民を巻き込んでいくことができるのか、今後の行方を注目していきたいです。

「国・行政のあり方に関する懇談会」のホームページは以下のとおりです。
www.cas.go.jp/jp/seisaku/kataro_miraiJPN/

※NHKサイトを離れます

